

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	感染症対策特別促進事業費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度		担当課室	結核感染症課		結核感染症課 正林 督章		
会計区分	一般会計		施策名	IV-3-4 感染症の発生・まん延を防止する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・「結核に関する特定感染症予防指針」(平成19年厚生労働省告示第72号) ・「性感染症に関する特定感染症予防指針」(平成12年厚生省告示第15号) ・「インフルエンザに関する特定感染症予防指針」(平成11年厚生省告示第247号) ・「新型インフルエンザ対策行動計画」(平成21年2月:新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議) ・「新型インフルエンザ対策ガイドライン」(平成21年2月:新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議) 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・感染症予防のための体制整備や正しい知識の普及等を推進することにより、感染症の発生の予防及びまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・結核対策として都道府県等が行う健康診断、直接服薬確認事業等に要する経費を補助する。【補助率】10/10 ・都道府県等が動物由来感染症に関する研修、普及啓発、情報収集・分析及び提供体制の整備、対応計画の策定及び連携体制の整備の事業を選択して実施することにより、動物由来感染症に対する予防体制の整備を行う事業に要する経費の一部を補助する。【補助率】1/2 ・都道府県等が医師等を派遣して行う性感染症に関する講習会の実施、性感染症及びインフルエンザの正しい予防知識の普及啓発を行うために必要な経費の補助を行う。【補助率】1/2 ・新型インフルエンザの発生時に備えた地域における対策を推進し、総合的な取組を実施するために必要な経費に捕縄を行う。【補助率】1/2等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	499	458	456	346	315	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	499	458	456	346	315	
	執行額	411	386	547				
執行率(%)	82.36%	84.28%	119.96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	各補助事業者において目標を設定するため、統一した目標を示すことは困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業実施自治体数		活動実績 (当初見込み)	自治体	115 (134)	122 (136)	- (136)	- (138)
単位当たりコスト	-(円/ -)		算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	感染症予防対策整備事業	13	13	事業規模の縮小など事業の効率化を図った。				
	新型インフルエンザ対策事業	31	31					
	結核対策特別促進事業	303	271					
計	347	315						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・結核の健康診断や直接服薬確認事業は、患者の早期発見による感染拡大の防止や多剤耐性結核の予防に必要であり、引き続き、推進していく必要がある。</p> <p>・人や動物の国際的移動の増加、土地開発等による自然環境の変化、野生動物のペット化等を背景として、動物に由来する感染症の発生が、最近問題になっている。これら動物由来感染症の予防のための体制整備や正しい知識の普及等が、動物由来感染症の予防及びまん延の防止に必要であり、引き続き、推進していく必要がある。</p> <p>・性感染症における講習会の実施、性感染症及びインフルエンザのポスター等の作成・配布は、性感染症検査への受診勧奨及び性感染症及びインフルエンザの予防等正しい知識の普及啓発を行うために必要であり、引き続き、推進していく必要がある。</p> <p>・新型インフルエンザの発生に備えた、必要な対策を検討する協議会の開催や、正しい情報の共有のための住民への説明会の実施、医療従事者を対象とした訓練・研修は、新型インフルエンザ対策の一環として不可欠であり、今後においても、引き続き推進していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>感染症対策特別促進事業費については、近年の感染症対策の状況を踏まえ、事業内容の見直しや事業規模の縮小などを行い、事業の優先度を付けて事業の効率化を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>感染症対策特別促進事業費については、近年の感染症対策の状況を踏まえ、事業内容の見直しや事業規模の縮小などを行い、事業の優先度を付けて事業の効率化を図ることとした。(反映額:▲31百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成21年度実績を記入

厚生労働省(386百万円)

感染症予防体制整備事業

新型インフルエンザ対策事業

結核対策特別促進事業

【概要】

事業計画書の内容審査、交付申請書の内容審査、交付決定、事業報告書の内容審査等

【補助率】

1/2

【補助率】

1/2

【補助率】

10/10



【補助】

A. 都道府県、政令市、特別区(42)
18百万円



【補助】

B. 都道府県(35)
25百万円



【補助】

C. 都道府県、政令市、特別区(114)
343百万円

【事業内容】

- ・感染症指定医療機関における院内感染防止のための実地研修
- ・動物由来感染症の予防体制整備
- ・特定感染症予防指針に基づくインフルエンザ対策及び性感染症対策の推進

【事業内容】

- ・新型インフルエンザ対策協議会の実施
- ・新型インフルエンザ診療従事者研修の実施
- ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業の実施

【事業内容】

- ・DOTS事業の実施
- ・ハイリスク者健診事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.世田谷区			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	インフルエンザ予防普及啓発文書 発送費等	7			
計		7	計		0
B.青森県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
報償費	・新型インフルエンザ対策協議会 ・新型インフルエンザ診療従事者研修	0.1			
旅費	・新型インフルエンザ対策協議会 ・新型インフルエンザ診療従事者研修 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事 業	0.2			
需用費	・新型インフルエンザ対策協議会 ・新型インフルエンザ診療従事者研修 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事 業	0.3			
役務費	・新型インフルエンザ対策協議会 ・新型インフルエンザ診療従事者研修 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事 業	0.2			
委託費	・新型インフルエンザ対策普及啓発事 業	3			
使用料	・新型インフルエンザ対策協議会 ・新型インフルエンザ診療従事者研修	0.2			
計		4	計		0
C.大阪市			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	DOTS支援員の人件費等	74			
報償費	結核専門医師雇上費等	6			
使用料及び 賃借料	自立支援型DOTS事業に係る不動 産賃借料等	5			
需用費等	X線フィルム・現像定着液、普及啓 発費等	2			
計		87	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト
A.感染症予防体制整備事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世田谷区	インフルエンザに関する普及啓発業務	7		
2	東京都	動物由来感染症に関する普及啓発等業務、及び性感染症に関する普及啓発業務	1		
3	徳島県	感染症指定医療機関職員等を対象とした院内感染防止実地研修業務、及び動物由来感染症に関する普及啓発等業務	1		
4	京都市	性感染症に関する普及啓発等業務	0.9		
5	神戸市	特定感染症に関する普及啓発等業務	0.7		
6	富山県	動物由来感染症に関する普及啓発等業務、及び性感染症・インフルエンザに関する普及啓発業務	0.6		
7	名古屋市	インフルエンザに関する普及啓発業務	0.5		
8	岡山県	動物由来感染症に関する普及啓発業務	0.5		
9	大分県	動物由来感染症に関する普及啓発等業務、及び性感染症に関する普及啓発業務	0.5		
10	鳥取県	動物由来感染症に関する研修等業務、及び性感染症に関する普及啓発業務	0.4		

B.新型インフルエンザ対策事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ診療従事者研修の実施 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業の実施	4		
2	東京都	・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ診療従事者研修の実施	2		
3	長崎県	・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業の実施	1		
4	静岡県	・新型インフルエンザ対策協議会の実施	1		
5	岡山県	・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ診療従事者研修の実施	1		
6	兵庫県	・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ診療従事者研修の実施 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業の実施	1		
7	山梨県	・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ診療従事者研修の実施 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業の実施	1		
8	新潟県	・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ診療従事者研修の実施	1		
9	熊本県	・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業の実施	1		
10	長野県	・新型インフルエンザ対策協議会の実施 ・新型インフルエンザ診療従事者研修の実施 ・新型インフルエンザ対策普及啓発事業の実施	1		

C.結核対策特別促進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	DOTS事業、ハイリスク者健診事業	87		
2	東京都	DOTS事業、ハイリスク者健診事業等	45		
3	兵庫県	DOTS事業	14		
4	千葉県	DOTS事業、ハイリスク者健診事業等	12		
5	神戸市	DOTS事業、ハイリスク者健診事業等	10		
6	大阪府	DOTS事業、ハイリスク者健診事業	10		
7	横浜市	DOTS事業、ハイリスク者健診事業	10		
8	京都府	DOTS事業	9		
9	沖縄県	DOTS事業、ハイリスク者健診事業	8		
10	京都市	DOTS事業、ハイリスク者健診事業等	6		